

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

日本クラウド証券株式会社

平成30年7月31日 備置き

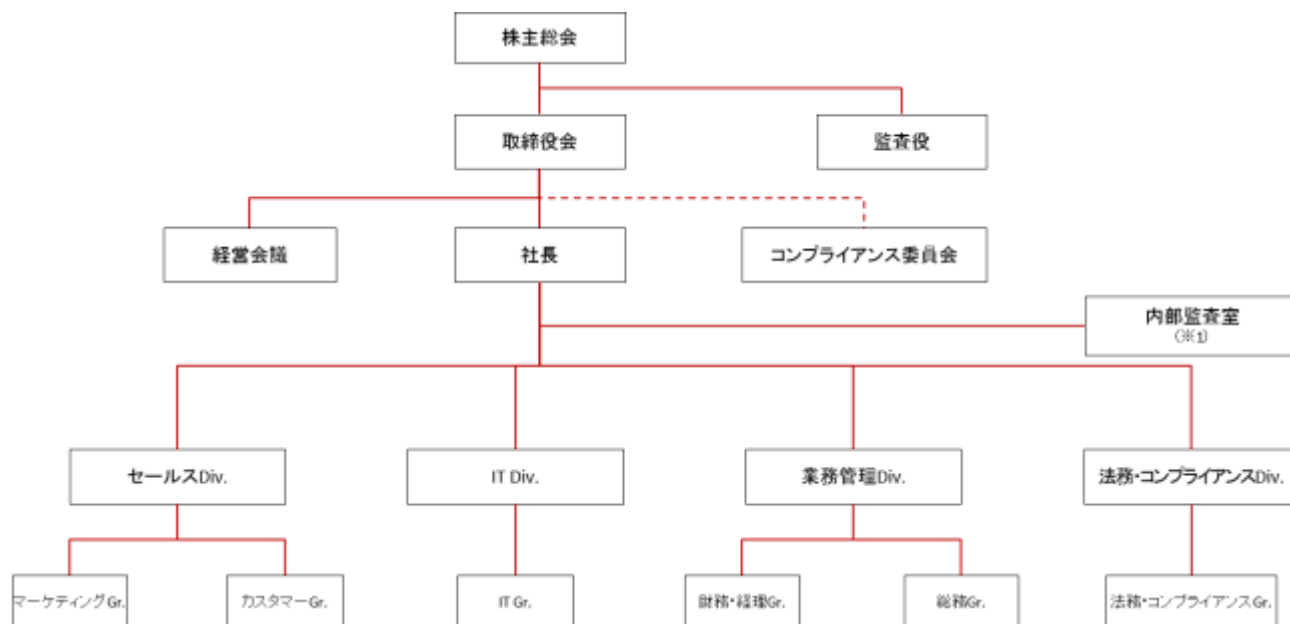
## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 日本クラウド証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第115号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成9年7月7日	ディー・ブレイン証券株式会社設立(資本金1億8,000万円)
平成9年8月19日	証券業免許取得
平成9年8月22日	日本証券業協会加入
平成9年8月25日	営業開始
平成10年3月20日	第三者割当増資実施(資本金2億3,000万円)
平成11年2月26日	資本金2億3,500万円に増資
平成12年3月29日	資本金2億9,750万円に増資
平成12年10月12日	資本金6億6,267万5千円に増資
平成13年1月25日	引受業務認可取得
平成13年3月30日	資本金7億4,242万5千円に増資
平成14年1月7日	福岡証券取引所に特定正会員として加入
平成14年4月1日	(株)名古屋証券取引所の総合取引参加者資格取得
平成14年5月1日	札幌証券取引所の特定正会員資格取得
平成16年8月1日	(株)大阪証券取引所IPO取引資格取得
平成18年6月29日	株式分割1:100実施と同時に単元株制度を導入(1単元100株)
平成18年9月28日	公募新株式150,000株を発行し資本金を7億9,000万円に増資
平成21年3月30日	公募新株式45,200株を発行し資本金を8億175万2千円に増資
平成22年3月26日	公募新株式23,300株を発行し資本金を8億466万4千円に増資
平成22年9月21日	第三者割当増資により資本金8億1,466万3,990円に増資
平成22年11月1日	商号をみどり証券株式会社に変更
平成23年3月18日	第三者割当増資により資本金8億1,981万3,990円に増資
平成24年3月14日	第三者割当増資(債務の株式化)により資本金8億3,481万4,490円に増資
平成24年3月30日	第三者割当増資により資本金8億4,170万7,890円に増資
平成25年3月29日	資本金を5,500万円に減資
平成25年4月1日	商号を現在の日本クラウド証券株式会社に変更
平成25年7月30日	公募新增資により資本金を8,317万円に増資
平成25年10月31日	第三者割当増資により資本金1億1千万円に増資
平成26年10月1日	単独株式移転によりクラウドバンク株式会社の100%子会社となる
平成28年3月31日	第三者割当増資(債務の株式化)により資本金1億4,240万円に増資
平成28年11月22日	第三者割当増資により資本金1億5,740万円に増資
平成29年3月31日	資本金を1億円に減資
平成29年11月15日	日本クラウド証券株式会社を存続会社としてクラウドバンクCA株式会社を吸収合併



4. 株主の状況

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 所有議決権数の割合 (%)
クラウドバンク株式会社	東京都港区六本木七丁目 4 番 4 号	7,635,381	100.00
計	—	7,635,381	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役 職 名	氏 名
代 表 取 締 役 社 長	橋 村 純
取 締 役	土 井 充
取 締 役	齊 藤 洋
取 締 役	片 岡 直 毅
取 締 役	喜 多 埜 裕 明
監 査 役	大 内 明

以 上 6 名

6. 政令で定める使用人の氏名

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職	氏 名
取締役 兼 内部管理統括責任者	土 井 充

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 金融商品取引業第 35 条第 1 項に掲げる業務

8. 本店の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区六本木七丁目 4 番 4 号

9. 他に営んでいる事業の種類

該当事項はありません。

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

13. 加入している金融商品取引所

平成 30 年 3 月 31 日現在、加入している金融商品取引所はありません。

14. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

15. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業及び特定有価証券等管理行為を行っております。

16. 苦情処理措置及び紛争解決措置

特定第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

特定第二種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

## Ⅱ 業務の状況に関する事項

### 1. 当事業年度の業務の概要

当社グループでは、主力事業として、主にインターネットを通じて投資家より小口の資金を募集し、資金需要を有する企業等へ融資を行い、これによって生じた利息等を投資家に分配する融資型クラウドファンディング事業を行っております。当事業において、当社は投資家から資金の募集の取扱い業務を行っており、当期の募集の取扱高は前期から大幅に増加しました。

また、当社は、日本証券業協会が「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に定めるグリーンシート銘柄有価証券の内、同社が取扱会員となるものについて、その募集・売出し又は私募の取扱い並びに有価証券の売買の媒介及び取次ぎの事業のほか、グリーンシート銘柄発行会社のディスクロージャーをサポートしておりましたが、平成30年3月31日をもってグリーンシート銘柄制度が廃止されたことに伴い、当該事業は当期をもって終了しました。

一方で、当期は付随業務である他の事業者の事業の譲渡等の仲介、他の事業者の経営に関する相談などの業務への積極参画等、特に下半期において、前述のグリーンシート銘柄制度廃止を補う事業展開にも取り組んできました。

このような事業環境のもと、当期の営業収益は741百万円となり前期の227百万円から大幅増となりました。販売費一般管理費では人件費の増加があったものの、全体的には費用管理の効果もあり、当期270百万円となり、前期の236百万円から34百万円の増加に止まりました。これにより営業利益は468百万円となり、前期9百万円の損失から黒字転換しました。

税引前当期損益では前期の損失額 21 百万円から、当期は 466 百万円の利益となっております。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	142	100	100
発行済株式総数 (株)	5,760,381 株	7,635,381 株	7,635,381 株
営業収益	146	227	741
純営業収益	146	227	738
(受入手数料)	(125)	(208)	(299)
((委託手数料))	1	2	1
((引受・売出し手数料))	—	—	—
((募集・売出し取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	123	206	298
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券))	—	—	—
((債券))	—	—	—
((受益証券))	—	—	—
経常損益	△58	△10	466
当期純損益	△67	△21	465

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	0	0	0
委 託	78	114	47
計	78	114	47

## ② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 28 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
平成 29 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
平成 30 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0

## (3) その他業務の状況

該当事項はありません。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
自己資本規制比率 (C/G)	221.5%	194.2%	301.9%
控除後自己資本 (C)	158	158	610
リスク相当額合計 (G)	71	81	202
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	7	20	143
基礎的リスク相当額	63	61	58

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	17	16	19
(うち外 務 員)	10	8	10

(注) 期末日現在の人員で、正社員、出向社員、派遣社員、及び非常勤社員含む

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 【財務諸表】

##### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	493,237	912,793
預託金	100,000	100,000
未収収益	17,517	17,145
未収入金 ※3	43,002	372,211
前払費用	1,399	1,434
短期貸付金 ※3	14,350	—
その他流動資産	164	132
貸倒引当金	△7,710	△17,145
流動資産計	661,962	1,386,571
固定資産		
有形固定資産 ※1	936	1,144
建物	—	—
器具備品	656	1,003
リース資産	—	—
一括償却資産	280	140
無形固定資産	3,913	1,882
ソフトウェア	3,913	1,882
投資その他の資産	23,912	15,284
投資有価証券	14,977	10,065
関係会社株式	3,717	—
出資金	4,817	4,819
長期差入保証金	400	400
長期前払費用	—	—
長期末収入金	—	—
貸倒引当金	—	—
固定資産計	28,761	18,311
繰延資産		
創立費	—	220
繰延資産計	—	220
資産合計	690,723	1,405,103



	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	471,778	686,510
顧客からの預り金	470,397	686,032
その他の預り金	1,380	478
未払金	467	53,610
未払費用	15,913	22,731
前受金	—	—
未払法人税等	475	950
賞与引当金	—	10,000
その他流動負債	2,300	344
流動負債計	490,935	774,147
固定負債		
長期借入金	※3 70,000	※3 70,000
繰延税金負債	—	—
その他の固定負債	—	—
固定負債計	70,000	70,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 111	※2 111
特別法上の準備金計	111	111
負債合計	561,047	844,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	87,673	87,673
その他資本剰余金	128,930	128,930
資本剰余金合計	216,603	216,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△186,599	244,837
利益剰余金合計	△186,599	244,837
自己株式	—	—
株主資本合計	130,004	561,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327	△596
評価・換算差額等合計	△327	△596

純資産合計	129,676	560,844
負債純資産合計	690,723	1,405,103

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	208,941	299,739
委託手数料	2,410	1,335
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	—
その他の受入手数料	※1 206,530	※1 298,404
金融収益	288	79
その他営業収益	※2 17,859	※2 441,388
営業収益計	227,088	741,207
金融費用	—	2,407
純営業収益	227,088	738,799
営業費用		
販売費・一般管理費		
取引関係費	※3 30,413	※3 29,585
人件費	※4 122,302	※4 130,278
不動産関係費	※5 16,922	※5 16,967
事務費	※6 2,771	※6 7,594
減価償却費	2,929	2,566
租税公課	※7 5,162	※7 363
貸倒引当金繰入額	—	13,835
その他	※8 56,357	※8 69,413
販売費・一般管理費計	236,858	270,604
営業利益	△9,770	468,195
営業外収益計	2,094	1,748
営業外費用計	2,761	3,044
経常利益	△10,437	466,899
特別利益		
投資有価証券売却益	—	—
新株予約権戻入益	—	—
固定資産売却益	53	—
その他	—	3
特別利益計	53	3
特別損失		
固定資産除却費	—	—
固定資産売却損	—	—
減損損失	—	—
投資有価証券評価損	—	—
投資有価証券売却損	28	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	—
臨時損失	10,000	—
その他	—	120
特別損失計	10,031	120
税引前当期純利益	△20,416	466,783
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益	△21,366	465,833

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余 金								利益剰余 金合計		
						積立 金等	繰越利益 剰余金									
当期首残高	142,400	72,673	128,930	201,603	—	—	△222,633	△222,633	—	121,370	303	—	—	303	—	121,674
当期変動額	△42,400	15,000	—	15,000	—	—	36,034	36,034	—	8,634	△630	—	—	△630	—	8,004
新株の発行	15,000	15,000	—	15,000						30,000						30,000
剰余金の配当										—						—
当期純利益							△21,366	△21,366		△21,366						△21,366
自己株式の処分																—
資本金及び準備金 減少	△57,400						57,400	57,400		—						—
株式移転による変動											△630			△630		△630
当期変動額合計	△42,400	15,000		15,000	—	—	36,034	36,034	—	8,634	△630	—	—	△630	—	8,004
当期末残高	100,000	87,673	128,930	216,603	—	—	△186,599	△186,599	—	130,004	△327	—	—	△327		129,676

③株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余 金 積立 金等	繰越利益 剰余金								
当期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			△186,599	△186,599		130,004	△327		△327		129,676
当期変動額	0						431,436	431,436		431,436	△268		△268		431,167
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益							465,833	465,833		465,833					465,833
合併による増減	100						△34,496	△34,496		△34,396					△34,396
利益剰余金に振替	△100						100	100		0					0
自己株式の処分															
資本金及び準備金 減少															
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											△268		△268		△268
当期変動額合計	0						431,436	431,436		431,436	△268		△268		431,167
当期末残高	100,000	87,673	128,930	216,603			244,837	244,837		561,440	△596		△596		560,844

【注記事項】

(貸借対照表関係)

\*1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 (単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	—	—
器具備品	4,916	3,432
償却資産	833	973
リース資産	4,649	—

\*2 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

\*3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期貸付金	14,350	—
未収入金	42,780	22,261
未払金	985	589
長期借入金	70,000	70,000

(損益計算書関係)

\*1 その他の受入手数料の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受入手数料	44,453	24,579
関係会社受入手数料	162,076	273,824
計	206,530	298,404

\*2 その他営業収益の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
業務委託報酬	17,859	439,888
業務委託報酬公開買付	—	1,500
計	17,859	441,388

## \*3 取引関係費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	4,668	9,013
取引所・協会費	1,639	1,399
通信・運送費	3,232	3,706
旅費・交通費	534	246
広告宣伝費	19,977	15,012
交際費	3	12
会議費	358	195
計	30,413	29,585

## \*4 人件費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬・従業員給料	102,345	101,178
その他の報酬給料	7,213	6,082
福利厚生費	12,742	13,017
賞与引当金繰入	—	10,000
計	122,302	130,278

## \*5 不動産関係費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産費	16,229	16,216
器具備品費	692	751
計	16,922	16,967

## \*6 事務費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事務委託費	1,296	5,920
事務用品費	1,474	1,674
計	2,771	7,594

## \*7 租税公課の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
印紙税	1,133	184
事業税	—	—
その他の租税公課	4,029	178
計	5,162	363

## \*8 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
業務委託費		38,607		9,666
販売促進費		—		4,308
システム利用料		8,464		35,327
関係会社委託費		4,107		3,155
従業員採用費		—		3,879
支払報酬料		—		11,703
その他		5,179		1,375
計		56,357		69,413

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

## 長期借入金

(単位：千円)

	前事業年度末		当事業年度末	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
クラウドバンク株式会社		70,000		70,000
計		70,000		70,000

## 3. 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期末			平成30年3月期末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	14	0	0	10	0	0
株式	7	0	0	2	0	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	7	0	0	7	0	0

## 4. デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する業務については、法務・コンプライアンスディビジョンが行っております。

現在、担当者3名を置いており、内部監査については監査役や内部管理統括責任者と連携して実施しており、内部牽制上支障のないものと判断しております。

### 2. 分別保管の状況

#### (1) 顧客分別金（平成30年3月末現在）

（単位：百万円）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25
顧客分別金信託額	100
期末日現在の顧客分別金必要額	24

#### (2) 有価証券の分別保管

##### ① 保護預り有価証券（平成30年3月末現在）

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	909 千 株	一 千 株
債 券	一 百 万 円	一 百 万 円
受益証券	一 百 万 円	一 百 万 円
新株引受権証書	一 百 万 円	一 百 万 円
その他	一 百 万 円	一 百 万 円
外国証書		一 百 万 円
コマーシャル・ペーパー		一 百 万 円

##### ② 受入代用有価証券（時価）

該当事項はありません。

##### ③ 保管の状況

当社は、原則として自己所有及び保護預りの有価証券の保管については、株券電子化対象の銘柄は、株式会社証券保管振替機構に預託し、株券電子化対象以外の銘柄は、日本電子計算株式会社に業務委託しており、同社においてそれぞれ区分して保管されております。

当社は、毎月末現在、業務委託先の残高と当社のデータとの照合を行っております。



## V 連結子会社等の状況

当社の子会社は5社であり、当社の完全子会社であります。

なお、当社及び当社の子会社は、当社の完全親会社であるクラウドバンク株式会社の連結子会社にあたります。

(子会社の照会その他の事項)

商号	主たる事務所の所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 の割合
門前皆月風力発電 事業合同会社	東京都港区六本木七丁目4番4号	2,000	再生可能エネルギー発電事業	100%
矢駄風力発電事業 合同会社	東京都港区六本木七丁目4番4号	300	再生可能エネルギー発電事業	100%
百浦赤住風力発電 事業合同会社	東京都港区六本木七丁目4番4号	300	再生可能エネルギー発電事業	100%
クラウドバンク・ エナジー発電事業 1号合同会社	東京都港区六本木七丁目4番4号	1	再生可能エネルギー発電事業	100%
クラウドバンク EI1号合同会社	東京都港区六本木七丁目4番4号	1	再生可能エネルギー発電事業	100%

以 上